

議案第 30 号

令和 5 年度

奈義町上水道事業会計予算書

奈 義 町

目 次

1. 予 算

令和5年度 奈義町上水道事業会計予算	1
--------------------	---

2. 予算に関する説明書

令和5年度 奈義町上水道事業会計予算実施計画	5
令和5年度 奈義町上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	15
令和4年度 奈義町上水道事業会計予定損益計算書	16
令和4年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表	17
令和4年度 奈義町上水道事業会計に係る注記表	20
令和5年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表	22
令和5年度 奈義町上水道事業会計に係る注記表	25

3. 予算参考資料

令和5年度 奈義町上水道事業会計予算説明書	28
-----------------------	----

令和5年度 奈義町上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度奈義町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	2,429 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	650,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,780 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 奈義町上水道施設整備事業	166,468 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 水 道 事 業 収 益	257,320 千円
第 1 項 営 業 収 益	122,530 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	134,790 千円
第 3 項 特 別 利 益	0 千円

		支	出	
第 1 款	水道事業費用			257,320 千円
第 1 項	営業費用			238,817 千円
第 2 項	営業外費用			8,760 千円
第 3 項	特別損失			0 千円
第 4 項	予備費			9,743 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52,100千円は過年度分損益勘定留保資金52,100千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			149,720 千円
第 1 項	企業債			63,100 千円
第 2 項	出資金			0 千円
第 3 項	負担金			3,233 千円
第 4 項	補助金			83,387 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			201,820 千円
第 1 項	建設改良費			166,468 千円
第 2 項	企業債償還金			34,040 千円
第 3 項	予備費			1,312 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をする事ができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設整備事業	令和6年度	130,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備工事	68,100千円	証書借入	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 14,932 千円
- (2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりである。

- 収益的収支補助金 85,000 千円

令和5年 3月7日 提出

奈義町長 奥 正 親

令和5年 3月23日 議決

奈義町議会議長 岡 部 英 生

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度 奈義町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			257,320	
	1. 営業収益		122,530	
		1. 給水収益	122,000	水道料金
		2. 受託工事収益	0	
		3. その他の営業収益	530	設計審査手数料、業者指定手数料
	2. 営業外収益		134,790	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	85,000	一般会計補助金、新型コロナウイルス感染症対策交付金
		3. 長期前受金戻入	49,700	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	80	その他雑収入
	3. 特別利益		0	
		1. 固定資産売却益	0	
		2. その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			257,320	
	1. 営業費用		238,817	
		1. 原水及び浄水費	98,046	取水・浄水の維持管理及び企業団水道受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	27,982	配水・給水の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	0	
		4. 総 係 費	22,761	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	86,800	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	3,228	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		8,760	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,760	企業債等に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	500	
		3. 雑 支 出	500	
	3. 特別損失		0	
		1. 固定資産売却損	0	
		2. その他特別損失	0	
	4. 予 備 費		9,743	
		1. 予 備 費	9,743	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			149,720	
	1. 企 業 債		63,100	
		1. 企 業 債	63,100	
	2. 出 資 金		0	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	0	
	3. 負 担 金		3,233	
		1. 加 入 者 負 担 金	3,233	
		2. 工 事 負 担 金	0	
	4. 補 助 金		83,387	
		1. 国 庫 補 助 金	83,387	防衛施設周辺水道施設整備補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金
5. 固 定 資 産 売 却 代 金		0		
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	0		

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			201,820	
	1. 建 設 改 良 費		166,468	
		1. 建 設 事 業 費	166,468	配水施設改良等に要する費用
		2. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	
	2. 企 業 債 償 還 金		34,040	
		1. 企 業 債 償 還 金	34,040	企業債元金の償還金
	3. 予 備 費		1,312	
1. 予 備 費		1,312		

令和5年度 奈義町上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		1,679
減価償却費		86,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	49,700
受取利息及び受取配当金	△	10
支払利息		7,760
固定資産除却費		3,228
未収金の増減額(△は増加)	△	4,957
未払金の増減額(△は減少)	△	1,272
小計		<u>43,268</u>
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額	△	<u>7,760</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		35,518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	166,468
国庫補助金等による収入		83,387
工事負担金等による収入		0
加入負担金等による収入		3,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>79,848</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		63,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	34,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>29,060</u>
資金増加額(又は減少額)	△	15,270
資金期首残高		336,098
資金期末残高		<u>320,828</u>

給与費明細書

1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2 (0)	30	7,400	5,107	12,537	2,425	14,962
前年度	0	3 (0)	30	8,700	5,963	14,693	2,731	17,424
比較	0	△ 1 (0)	0	△ 1,300	△ 856	△ 2,156	△ 306	△ 2,462

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	710	55	0	2,122	500	30	0	540	1,150	5,107
	前年度	336	39	168	3,440	500	30	0	120	1,330	5,963
	比較	374	16	△ 168	△ 1,318	0	0	0	420	△ 180	△ 856

(注) 1 ()内は、会計年度任用職員について示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)			給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	(0)	30	7,400	5,107	12,537	2,425	14,962
前年度	0	3	(0)	30	8,700	5,963	14,693	1,690	16,383
比較	0	△ 1	(0)	0	△ 1,300	△ 856	△ 2,156	735	△ 1,421

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
		本年度	710	55	0	2,122	500	30	0	540	1,150
前年度	336	39	168	3,440	500	30	0	120	1,330	5,963	
比較	374	16	△ 168	△ 1,318	0	0	0	420	△ 180	△ 856	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)			給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本年度	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当 組合負担金	合 計
		本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	
比較	0	0	0	0	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1300	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1300	職員異動分	
手 当	△ 856	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 856	職員異動分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		技術職	事務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	246,100円	355,000円
	平均給与月額(円)	262,600円	400,600円
	平均年齢(歳)	33.0歳	49.0歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	238,200円	363,500円
	平均給与月額(円)	269,725円	363,500円
	平均年齢(歳)	32.0歳	48.0歳

(2) 初任給

区 分	技術・事務職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,600円	同
短大卒	167,100円	同
大学卒	185,200円	同

(3) 級別職員数

区 分	技 術 職			事 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級	— (—)	(—)	1級	— (—)	(—)
	2級	1 (—)	100.0 (—)	2級	— (—)	(—)
	3級	— (—)	(—)	3級	1 (—)	100.0 (—)
	4級	— (—)	(—)	4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)	(—)	5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)	(—)	6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)	(—)	7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)
令和4年4月1日現在	1級	— (—)	(—)	1級	— (—)	(—)
	2級	2 (—)	100.0 (—)	2級	— (—)	(—)
	3級	— (—)	(—)	3級	— (—)	(—)
	4級	— (—)	(—)	4級	1 (—)	100.0 (—)
	5級	— (—)	(—)	5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)	(—)	6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)	(—)	7級	— (—)	(—)
	計	2 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
技術・事務職	主事・技師 主事補 技師補	主事・技師	主任	参事 副参事	参事	課長	課長

(4) 昇 給

区 分		合計	技術・事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)	1	1
		6号給(人)	—	—
		8号給(人)	—	—
比率(B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給(人)	2	2
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	—	—
		8号給(人)	—	—
比率(B) / (A) (%)		100	100	

(5) 特殊勤務手当 該当なし

区 分	技術・事務職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和5年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.250	4.40	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	その他
水道施設整備事業 (令和4年度設定)	80,000	—	—	令和5年度	80,000	44,598	29,700	5,702
水道施設整備事業 (令和5年度設定)	130,000	—	—	令和6年度	130,000	73,293	50,000	6,707

令和4年度 奈義町上水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益					
(1) 給水収益	120,818				
(2) その他の営業収益	329				
		営業収益合計	121,147		
2. 営業費用					
(1) 原水及び浄水費	87,241				
(2) 配水及び給水費	17,081				
(3) 総係償却費	7,154				
(4) 減価償却費	83,380				
(5) 資産減耗費	3,591				
		営業費用合計	198,447		
営業損失					77,800
3. 営業外収益					
(1) 受取利息及び配当金	4				
(2) 他会計補助金	49,600				
(3) 長期前受戻金	47,426				
(4) 雑収	65				
		営業外収益合計	97,095		
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,922				
(2) 雑支出	9,667				
		営業外費用合計	17,589		
営業外利益					79,506
経常利益					2,206
5. 特別利益			0		
6. 特別損失			0		
当年度純利益					2,206
前年度繰越利益剰余金					66,442
その他未処分利益剰余金変動額					0
当年度未処分利益剰余金					68,648

令和4年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			13,880	
ロ 建 物	50,240			
ハ 減 価 却 累 計 額	△ 48,940		6,300	
ニ 構 築 物	4,562,705			
ヘ 減 価 却 累 計 額	△ 2,249,129		2,313,576	
ホ 機 械 及 び 装 置	560,550			
ト 減 価 却 累 計 額	△ 491,843		68,707	
有 形 固 定 資 産 合 計				2,422,475
イ 車 両 運 搬 具	4,198			
ロ 減 価 却 累 計 額	△ 3,988		210	
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,192			
ニ 減 価 却 累 計 額	△ 2,908		3,284	
ト 建 設 仮 勘 定			16,518	
固 定 資 産 合 計				2,422,475
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			336,098	
(2) 未 収 金		56,411		
貸 倒 引 当 金	△ 500		55,911	
(3) そ の 他 流 動 資 産			30,000	
流 動 資 産 合 計				422,009
資 産 合 計				<u>2,844,484</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		523,163	
固定負債合計			523,163
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		34,039	
(2) 未払金		61,900	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,216		
引当金合計		1,216	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計			127,155
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,285,965		
収益化累計額	△ 1,155,143	1,130,822	
ロ 工事負担金等	475,399		
収益化累計額	△ 207,536	267,863	
ハ 加入者負担金等	294,014		
収益化累計額	△ 205,657	88,357	
繰延収益合計			1,487,042
負債合計			2,137,360

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,349	
イ 固 有 資 本 金		404,126	
ロ 組 入 繰 入 資 本 金		129,510	
ハ 出 資 資 本 金			
資 本 金 合 計		<u>536,985</u>	
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	7,595		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>7,595</u>	7,595	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	53,897		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,647		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>162,544</u>	162,544	
剰 余 金 合 計			<u>170,139</u>
資 本 合 計			<u>707,124</u>
負 債 資 本 合 計			<u>2,844,484</u>

令和4年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10 ～ 50 年

構築物 16 ～ 60 年

機械及び装置 8 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 3 ～ 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,546千円とされる。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

・当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金1,596千円を使用する。

- 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記
- (1) 重要なリース取引の処理方法
- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 4 (1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記
- ① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。
- (2) 国又は他の会計からの財産措置に関する注記
- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響への支援策として、令和4年11月～令和5年2月の4箇月分について水道料金の基本料金の減免を行ったため、給水収益及び営業利益の減少分20,000千円を一般会計から繰り入れる。

令和5年度 奈義町上水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			13,880	
ロ 建 物	50,240			
ハ 減 価 却 累 計 額	△ 44,299		5,941	
ニ 構 築 物	4,560,127			
ホ 減 価 却 累 計 額	△ 2,327,023		2,233,104	
ヘ 機 械 及 び 装 置	563,493			
ト 減 価 却 累 計 額	△ 494,817		68,676	
有 形 固 定 資 産 合 計				2,352,462
イ 車 両 運 搬 具	4,198			
ロ 減 価 却 累 計 額	△ 3,988		210	
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,192			
ト 減 価 却 累 計 額	△ 3,920		2,272	
ト 建 設 仮 勘 定			28,379	
固 定 資 産 合 計				<u>2,352,462</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			320,828	
(2) 未 収 金		42,288		
貸 倒 引 当 金	△ 500		41,788	
(3) そ の 他 流 動 資 産			30,000	
流 動 資 産 合 計				<u>392,616</u>
資 産 合 計				<u><u>2,745,078</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		488,570	
固定負債合計		<u>488,570</u>	488,570
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,593	
(2) 未払金		44,507	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,268		
引当金合計	<u>1,268</u>	1,268	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計		<u>30,000</u>	110,368
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金額	2,284,927		
収益化累計額	<u>△ 1,190,026</u>	1,094,901	
ロ 工事負担金等	475,400		
収益化累計額	<u>△ 217,768</u>	257,632	
ハ 加入者負担金等	293,517		
収益化累計額	<u>△ 208,714</u>	84,803	
繰延収益合計			<u>1,437,336</u>
負債合計			<u>2,036,274</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		3,349	
ロ 組 入 繰 入 資 本 金		404,126	
ハ 出 資 資 本 金		129,510	
資 本 金 合 計		<u>536,985</u>	536,985
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金		<u>7,595</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,595	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	57,397		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>66,827</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>164,224</u>	
剰 余 金 合 計			<u>171,819</u>
資 本 合 計			<u>708,804</u>
負 債 資 本 合 計			<u>2,745,078</u>

令和5年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10 ～ 50 年

構築物 16 ～ 60 年

機械及び装置 8 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 3 ～ 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,654千円とされる。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金の取崩し

・ 当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,216千円を使用する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

- ① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

(2) 国又は他の会社からの財産措置に関する注記

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響への支援策として、令和5年3月～令和5年8月の6箇月分について水道料金の基本料金の減免を行うため、給水収益及び営業利益の減少分30,000千円を一般会計から繰り入れる。

予 算 参 考 資 料

令和5年度 奈義町上水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1. 水道事業収益		257,320	229,520	27,800			
1. 営業収益		122,530	152,530	△ 30,000			
1. 給水収益		122,000	152,000	△ 30,000			
					水道料金	122,000	
2. 受託工事収益		0	0	0			
					受託工事収益	0	
3. その他の営業収益		530	530	0			
					手数料	520	設計審査手数料、業者指定手数料
					雑収益	10	
2. 営業外収益		134,790	76,990	57,800			
1. 受取利息及び配当金		10	10	0			
					預金利息	10	普通預金、定期預金の利子
2. 他会計補助金		85,000	30,000	55,000			
					他会計補助金	85,000	一般会計補助金 新型コロナウイルス感染症対策交付金
3. 長期前受金戻入		49,700	46,900	2,800			
					長期前受金戻入	49,700	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
4. 雑収益		80	80	0			
					負担金	5	
					補償費	5	保険金
					消費税及び地方消費税還付金	5	
					その他雑収益	65	事故原因負担金ほか
3. 特別利益		0	0	0			
1. 固定資産売却益		0	0	0			
					固定資産売却益	0	
2. その他特別利益		0	0	0			
					その他特別利益	0	

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1. 水道事業費用		257,320	229,440	27,880			
1. 営業費用		238,817	214,198	24,619			
	1. 原水及び浄水費	98,046	98,010	36			
					備 消 品 費	30	
					燃 料 費	10	発電機等燃料費
					通 信 運 搬 費	100	奈義調整池通信料
					委 託 料	140	奈義調整池草刈委託
					手 数 料	10	
					修 繕 費	100	奈義調整池等修繕費
					動 力 費	126	奈義調整池電気料金
					材 料 費	10	
					負 担 金	520	広域水道企業団運営経費負担金
					受 水 費	97,000	広域水道企業団受水費
	2. 配水及び給水費	27,982	19,870	8,112			
					備 消 品 費	1,540	止水栓ほか
					燃 料 費	10	各ポンプ室ほか燃料費
					通 信 運 搬 費	500	各ポンプ室ほか通信料
					委 託 料	5,322	漏水調査 3,000,000 円
							水質検査 830,000 円
							電気保安業務 130,000 円
							上水道施設管理システム保守業務他 1,362,000 円
					手 数 料	2,460	検針手数料
					借 上 料	970	用地借上料

款 項	目	本年度	前年度	比較	節 額	金額	説 明
					賃 借 料	30	
					修 繕 費	7,000	配水管等修繕費
					動 力 費	5,320	各ポンプ室ほか電気料金
					薬 品 費	100	次亜塩素ほか
					材 料 費	100	管路補修用材料ほか
					食 糧 費	10	
					工 事 請 負 費	4,620	水道メーター取替工事
	3. 受託工事費	0	0	0			
					受託工事費	0	
	4. 総 係 費	22,761	9,918	12,843			
					報 酬	30	監査委員報酬
					給 料	2,200	職員給料
					手 当	1,277	通勤手当 25,000 円
							扶養手当 260,000 円
							児童手当 140,000 円
							期末手当 180,000 円
							勤勉手当 142,000 円
							時間外手当 500,000 円
							管理職員特別勤務手当 30,000 円
					賞与引当金繰入額	780	期末手当 356,000 円
							勤勉手当 288,000 円
							職員共済組合負担金 136,000 円
					法定福利費	760	職員共済組合負担金 750,000 円
							職員福利厚生負担金 10,000 円
					退職手当組合負担金	350	
					旅 費	100	普通旅費

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					備 消 品 費	150	
					燃 料 費	50	庁用車燃料代ほか
					光 熱 水 費	28	庁舎電気料金
					印 刷 製 本 費	150	封筒ほか
					通 信 運 搬 費	600	郵便料
					委 託 料	13,240	上水道事業基本計画策定業務 12,760,000 円 企業会計システム保守業務他 480,000 円
					手 数 料	430	口座振替手数料ほか
					使用料及び賃借料	100	企業会計システム使用料
					修 繕 費	250	
					補 償 費	10	事故補償金
					食 糧 費	5	
					交 際 費	10	
					厚 生 費	24	職員腸内細菌検査
					負 担 金	1,707	水道料電算処理負担金他 1,336,000 円 コンビニ納付に係る負担金 198,000 円 日水協会費等 173,000 円
					保 險 料	360	水道賠償保険料 260,000 円 自動車共済ほか 100,000 円
					貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金
					雑 費	100	駐車料ほか

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
	5. 減 価 償 却 費	86,800	82,400	4,400			
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	86,800	建 物 360,000 円 構 築 物 80,344,000 円 機 械 及 び 装 置 5,084,000 円 車 両 運 搬 具 0 円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,012,000 円
		6. 資 産 減 耗 費	3,228	4,000	△ 772	固 定 資 産 除 却 費	3,228
2. 営 業 外 費 用		8,760	9,095	△ 335			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,760	8,095	△ 335			
					企 業 債 利 息	7,750	財 務 省 資 金 運 用 部 5,844,000 円 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 1,906,000 円
					借 入 金 利 息	10	一 時 借 入 金
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	500	0			
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	500	
3. 雑 支 出	500	500	0				
				そ の 他 雑 支 出	500		
3. 特 別 損 失		0	0	0			
	1. 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0			
					固 定 資 産 売 却 損	0	
	2. そ の 他 特 別 損 失	0	0	0			
				そ の 他 特 別 損 失	0		
4. 予 備 費		9,743	6,147	3,596			
	1. 予 備 費	9,743	6,147	3,596			
					予 備 費	9,743	

資本的收入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1. 資本的收入		149,710	161,740	△ 12,030			
1. 企業債		63,100	66,000	△ 2,900			
	1. 企業債	63,100	66,000	△ 2,900			
					企業債	63,100	
2. 出資金		0	0	0			
	1. 一般会計出資金	0	0	0			
					一般会計出資金	0	
3. 負担金		3,223	4,740	△ 1,517			
	1. 加入者負担金	3,223	4,740	△ 1,517			
					加入者負担金	3,223	
	2. 工事負担金	0	0	0			
					工事負担金	0	
4. 補助金		83,387	91,000	△ 7,613			
	1. 国庫補助金	83,387	91,000	△ 7,613			
					国庫補助金	83,387	防衛施設周辺水道施設整備補助金 60,887,000 円 特定防衛施設周辺整備調整交付金 22,500,000 円
5. 固定資産 売却代金		0	0	0			
	1. 固定資産売却代金	0	0	0			
					固定資産売却代金	0	

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1. 資本的支出		201,820	209,440	△ 7,620			
1. 建設改良費		166,468	176,744	△ 10,276			
	1. 建設事業費	166,468	176,744	△ 10,276			
					給 料	5,200	
					手 当	2,680	扶養手当 450,000 円 通勤手当 30,000 円 児童手当 400,000 円 期末手当 1,000,000 円 勤勉手当 800,000 円
					賞与引当金繰入額	488	期末手当 220,000 円 勤勉手当 188,000 円 職員共済組合負担金 80,000 円
					法定福利費	1,665	職員共済組合負担金 1,650,000 円 職員福利厚生負担金 15,000 円
					退職手当組合負担金	800	
					旅 費	100	普通旅費
					備 消 品 費	680	
					燃 料 費	280	
					光 熱 水 費	420	
					印 刷 製 本 費	10	
					通 信 運 搬 費	250	郵便・通話料
					委 託 料	54,165	コピー保守委託料 200,000 円 上水道中央監視装置更新業務 8,965,000 円 配水管布設工事詳細設計委託 45,000,000 円
					使用料及び賃借料	10	
					工 事 請 負 費	99,600	配水管布設替工事
					雑 費	120	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
	2. 有形固定資産 購 入 費	0	0	0			
					工具、器具及び 備品購入費	0	
2. 企業債償還金		34,040	32,291	1,749			
	1. 企業債償還金	34,040	32,291	1,749			
					企業債償還金	34,040	財務省資金運用部 22,082,000 円 地方公共団体金融機構 11,958,000 円
3. 予 備 費		1,312	405	907			
	1. 予 備 費	1,312	405	907			
					予 備 費	1,312	